

二 その他前二号に準ずる事項に関すること。

(副館長の専決)

第8条 副館長は、次の事項について専決することができる。ただし、重要又は異例と認められることについては、この限りでない。

一 山梨県事務決裁規則(昭和43年山梨県規則第13号)第5条第1項の規定による所長の共通専決事項に相当する事項(他に定めのある場合を除く。)

二 山梨県立文学館設置及び管理条例(平成元年山梨県条例第10号。以下「文学館条例」という。)及び山梨県立文学館設置及び管理条例施行規則(平成元年山梨県教育委員会規則第15号。以下「規則」という。)の規定による次の事項

イ 文学館条例第8条第2項の規定による休館日の変更の承認に関すること。

ロ 文学館条例第9条第4項の規定による開館時間の変更の承認に関すること。

ハ 文学館条例第11条第1項及び第2項の規定による利用の承認等に関すること。

ニ 規則第5条第2項の規定による観覧料、利用料又は使用料の還付に関すること。

ホ 規則第6条の規定による観覧料、利用料又は使用料の免除に関すること。

三 山梨県立美術館等の観覧等の特例に関する条例(平成19年山梨県条例第36号。以下「特例条例」という。)の規定による次の事項

イ 特例条例第2条の規定による観覧の承認に関すること。

ロ 特例条例第3条ただし書の規定による観覧料の還付に関すること。

ハ 特例条例第4条の規定による観覧料の免除に関すること。

四 都市公園施設の管理運営に係る都市公園条例の規定による次の事項

イ 都市公園条例第4条第1項の規定による都市公園(有料公園施設を除く。)における行為の許可に関すること。

ロ 都市公園条例第9条第2項の規定による使用料の免除及び同条第3項の規定による使用料の還付に関すること。

五 その他前各号に準ずる事項に関すること。

(次長の専決)

第9条 次長は、次の事項について専決することができる。ただし、重要又は異例と認められることについては、この限りでない。

一 山梨県事務決裁規則第5条第1項の規定による出先次長の共通専決事項に相当する事項(他に定めのある場合を除く。)

二 その他前号に準ずる事項に関すること。

(館長の代決)

第10条 館長が不在で急施を要するときは、副館長がその事務を代決する。

(副館長の代決)

第11条 副館長が不在で急施を要するときは、次長がその事務を代決する。

(次長の代決)

第12条 次長が不在で急施を要するときは、主務課長がその事務を代決する。

(代決事務の後関)

第13条 前2条の規定により代決した事務は、当該代決者において特に必要と認められるものについては、それぞれ上司の後関を受けなければならない。

(事業計画の作成)

第14条 館長は、毎年度末までに翌年度の事業計画を作成し、教育長の承認を得るものとする。

(報告等)

第15条 館長は、次に掲げる事項について、教育長に報告しなければならない。

一 事業概要及び利用状況

二 その他必要な事項

(サービス及び文書処理等)

第16条 この規則に定めるもののほか、文書の処理に必要な事項については、山梨県教育庁行政文書管理規程(平成18年山梨県教育委員会訓令甲第2号)の例により、職員のサービスその他必要な事項については、山梨県教育事務所処務規程(昭和43年山梨県教育委員会訓令甲第3号)の例による。

(その他)

第17条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は、館長が定めることができる。

附 則

この規則は、平成元年4月1日から施行する。

附 則(平成元年教委規則第16号)

この規則は、平成元年11月1日から施行する。

附 則(平成2年教委規則第6号)

この規則は、平成2年4月1日から施行する。

附 則(平成5年教委規則第4号)

この規則は、平成5年4月1日から施行する。

附 則(平成6年教委規則第2号)

(施行期日)

1 この規則は、平成6年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 この規則施行の際、現に次表上欄に掲げる機関に勤務する者のうち、別に発令されない者は、同表下欄に掲げる機関に勤務を命ぜられたものとみなす。

図書館奉仕課 図書館企画協力課

附 則(平成6年教委規則第12号)

この規則は、平成7年1月1日から施行する。

附 則(平成7年教委規則第3号)

この規則は、平成7年4月1日から施行する。

附 則(平成9年教委規則第10号)

この規則は、平成9年4月1日から施行する。

附 則(平成10年教委規則第8号)

この規則は、平成10年4月1日から施行する。

附 則(平成15年教委規則第10号)

この規則は、平成15年4月1日から施行する。

附 則(平成16年教委規則第8号)

この規則は、平成16年4月1日から施行する。

附 則(平成17年教委規則第6号)

この規則は、平成17年4月1日から施行する。

附 則(平成17年教委規則第19号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成18年教委規則第12号)

この規則は、平成18年4月1日から施行する。

附 則(平成18年教委規則第17号)

(施行期日等)

1 この規則は、公布の日から施行し、この規則による改正後の山梨県総合教育センター管理規則、山梨県立美術館処務規程、山梨県立図書館処務規程、山梨県立考古博物館処務規程及び山梨県立文学館処務規程の規定は、平成18年4月1日から適用する。

(経過措置)

2 平成18年4月1日前にこの規則による改正前の山梨県総合教育センター管理規則、山梨県立美術館処務規程、山梨県立図書館処務規程、山梨県立考古博物館処務規程及び山梨県立文学館処務規程の規定によりされた文書の処理に関する手続その他の行為は、この規則による改正後の山梨県総合教育センター管理規則、山梨県立美術館処務規程、山梨県立図書館処務規程、山梨県立考古博物館処務規程及び山梨県立文学館処務規程の相当規定によりされた手続その他の行為とみなす。

附 則(平成18年教委規則第21号)抄

(施行期日)

1 この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成19年教委規則第9号)抄

(施行期日)

1 この規則は、条例の施行の日から施行する。

附 則(平成21年教委規則第9号)

この規則は、平成21年4月1日から施行する。

附 則(平成22年教委規則第5号)

この規則は、平成22年4月1日から施行する。

附 則(平成23年教委規則第12号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成29年教委規則第4号)抄

(施行期日)

1 この規則は、平成29年4月1日から施行する。

○山梨県附属機関の設置に関する条例

(昭和60年3月29日 条例第3号)

最終改正 平成30年10月16日 条例第36号

(趣旨)

第1条 この条例は、法令又は他の条例に別に定めのあるものを除くほか、地方自治法(昭和22年法律第67号)第138条の4第3項に規定する附属機関に関し、必要な事項を定めるものとする。

(附属機関の設置及び担任意務)

第2条 知事の附属機関として、次に掲げる機関を設置する。

(省略)

2 教育委員会の附属機関として、次に掲げる機関を設置する。

山梨県図書館協議会

山梨県高等学校審議会

山梨県へき地等教育振興審議会

山梨県特別支援教育振興審議会

山梨県立美術館協議会

山梨県考古博物館協議会

山梨県地方産業教育審議会

山梨県文学館協議会

山梨県スポーツ推進審議会

3 前2項の規定により設置される附属機関の担任意務は、別表第1の担任意務欄に掲げるとおりとする。

第3条 (省略)

第3条の2 (省略)

(組織)

第4条 附属機関は、別表第1、別表第2及び別表第3の委員の定数欄に掲げる数の委員で組織する。

2 委員は、別表第1、別表第2及び別表第3の委員の要件欄に掲げる者のうちから、知事(教育委員会の附属機関にあつては、教育委員会。以下同じ。)が任命し、又は委嘱する。

3 委員の任期は、別表第1、別表第2及び別表第3の委員の任期欄に掲げるとおりとする。

4 附属機関に、規則(教育委員会の附属機関にあつては、教育委員会規則。以下同じ。)で定めるところにより、特別委員、専門委員又は臨時委員(以下「特別委員」と総称する。)を置くことができる。

5 特別委員は、規則で定めるところにより、知事が任命し、又は委嘱する。

(会長等)

第5条 附属機関に、規則で定めるところにより、会長又は委員長(以下「会長」と総称する。)及び副会長又は副委員長(以下「副会長」と総称する。)を置く。

2 会長及び副会長は、委員の互選によりこれを定める。

- 3 会長は、会務を総理し、附属機関を代表する。
- 4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。
- 5 副会長が置かれていない附属機関にあつては、会長に事故があるときは、あらかじめ会長の指名する委員が、その職務を代理する。

(会議)

第6条 附属機関の会議は、会長が招集し、会長が議長となる。

- 2 会議は、規則で定める場合を除くほか、委員の2分の1以上が出席しなければ、開くことができない。
- 3 会議の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(部会等)

第7条 附属機関に、規則で定めるところにより、部会又は小委員会を置くことができる。

(委任)

第8条 この条例に定めるもののほか、附属機関の担任事務、組織及び運営等に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、昭和60年4月1日から施行する。

(省略)

附 則 (平成30年条例第36号)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成30年12月1日から施行する。
(附属機関の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正)
- 2 附属機関の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例(昭和40年山梨県条例第7号)の一部を次のように改正する。

[次のよう] 略

別表第1(第2条、第4条関係)

附属機関	山梨県文学館協議会
担任事務	博物館法第20条第2項の規定による山梨県立文学館の運営に関する事項の調査審議及び意見の具申に関する事務
委員の定数	15人以内
委員の要件	一 学校教育の関係者 二 社会教育の関係者 三 家庭教育の向上に資する活動を行う者 四 学識経験のある者
委員の任期	2年

別表第2 (省略)

別表第3 (省略)

○山梨県附属機関の設置に関する条例施行規則

(昭和60年3月29日 教委規則第11号)

最終改正 平成29年3月30日 教委規則第4号
(趣旨)

第1条 この規則は、山梨県附属機関の設置に関する条例(昭和60年山梨県条例第3号。以下「条例」という。)の施行に関し、必要な事項を定めるものとする。

第2条 (省略)

(補欠委員の任期)

第3条 委員に欠員を生じた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長及び副会長)

第4条 条例第5条第1項の規定により、附属機関に会長及び副会長一人を置く。

(定足数の特例)

第5条 条例第6条第2項の規則で定める場合は、次の表の附属機関欄に掲げる附属機関の会議について、同表の定足数欄に掲げる数の委員が出席しなければ開くことができない場合とする。

附属機関	定足数
山梨県高等学校審議会	過半数
山梨県へき地等教育振興審議会	過半数
山梨県立美術館協議会	過半数
山梨県考古博物館協議会	過半数
山梨県文学館協議会	過半数
山梨県地方産業教育審議会	過半数
山梨県スポーツ推進審議会	過半数

第6条 (省略)

(幹事)

第7条 附属機関に、その定めるところにより、幹事を置くことができる。

(資料の提出等の要求)

第8条 附属機関は、その担任する事務を遂行するため必要があると認めるときは、関係行政機関の長に対して、資料の提出、意見の開陳、説明その他の必要な協力を求めることができる。

(意見の陳述)

第9条 関係職員は、会長の許可を得て、附属機関の会議に出席し、審議事項に関して意見を述べることができる

第10条～第11条 (省略)

(定例会及び臨時会)

第12条 次の表の附属機関欄に掲げる附属機関の会議は、定例会及び臨時会とし、定例会の開催回数は、同表の開催回数欄に掲げるとおりとする。

附属機関	開催回数
山梨県立美術館協議会	年2回
山梨県考古博物館協議会	年2回
山梨県文学館協議会	年2回

2 前項に規定する臨時会は、必要に応じて開催する。
(庶務)

第13条 附属機関の庶務は、次の表の所属欄に掲げる所属において処理する。

附属機関	所属
山梨県図書館協議会	図書館
山梨県高等学校審議会	高校改革・特別支援教育課
山梨県へき地等教育振興審議会	義務教育課
山梨県特別支援教育振興審議会	高校改革・特別支援教育課
山梨県立美術館協議会	美術館
山梨県考古博物館協議会	考古博物館
山梨県文学館協議会	文学館
山梨県地方産業教育審議会	高校改革・特別支援教育課
山梨県スポーツ推進審議会	スポーツ健康課

(委任)

第14条 この規則に定めるもののほか、附属機関の組織及び運営に関し必要な事項は、会長が当該附属機関に諮つて定める。

附 則

(施行期日)

1 この規則は、昭和60年4月1日から施行する。

(省略)

附 則(平成29年教委規則第4号)抄

(施行期日)

1 この規則は、平成29年4月1日から施行する。

○山梨県立文学館専門委員会要綱

(設置)

第1条 山梨県立文学館(以下「文学館」という。)の事業運営上の専門的事項について協議するため、山梨県立文学館専門委員会(以下「委員会」という。)を文学館に置く。

(組織)

第2条 委員会は、8名以内の委員をもって組織し、委員は文学館の運営又は文学に関し、専門的知識を有する者の中から、文学館長(以下「館長」という。)が委嘱する。

2 委員の任期は2年とする。ただし、再任をさまたげない。

(会議)

第3条 会議は必要に応じ、館長が必要とする事項について協議する。

(庶務)

第4条 委員会の庶務は文学館において処理する。

(雑則)

第5条 この要綱に定めるもののほか、委員会について必要な事項は館長が別に定める。

附則

この要綱は、平成2年4月1日から実施する。

改正附則

この要綱は、平成6年4月1日から施行する。

この要綱は、平成13年4月1日から施行する。

○山梨県立文学館協力員設置要綱

(設置及び目的)

第1条 山梨県立文学館(以下「文学館」という。)の事業に、ボランティア活動をとおり、文学館の利用者の便宜をはかるとともに円滑な文学館運営を促進し、もって県民のための文学館としての地域文化の向上に資することを目的として文学館協力員(以下「協力員」という。)を置く。

(業務)

第2条 協力員は、文学館の活動に対し必要に応じて、次の業務を行う。

- 一 入館者に対する助言及び相談
- 二 入館者の案内等
- 三 その他必要と認める業務

(資格及び委嘱)

第3条 協力員は、一般公募より募集し、応募者の中から次の条件を満たす者につき館長が委嘱する。

- 1 文学について関心と理解を有する者
- 2 文学館において所定の研修を受け、おおむね月1日(1日8時間)のボランティア活動が可能で健康な者

(任期)

第4条 協力員の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。

(その他)

第5条 協力員は、文学館が主催する展覧会等の入について優遇を受けることができる。

附則

この要綱は、平成元年4月1日から施行する。

○山梨県都市公園条例

(昭和39年3月31日 条例第21号)

最終改正 平成31年10月1日 条例第24号

第1章 総則

(趣旨)

第1条 この条例は、都市公園法(昭和31年法律第79号。以下「法」という。)の規定に基づき、都市公園の設置に関する基準及び都市公園の管理に関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この条例において次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるとおりとする。

- 一 都市公園 法第2条第1項に規定する都市公園
- 二 公園施設 法第2条第2項に規定する公園施設
- 三 有料公園施設 別表第1上欄に掲げる都市公園の同表下欄に掲げる使用料又は

利用料金を徴収して利用に供する公園施設

第1章の2 都市公園の設置に関する基準（省略）

第2章 都市公園の管理
（行為の禁止）

第3条 都市公園においては、正当な理由がなく次の各号に掲げる行為をしてはならない。

- 一 公園施設の損傷又は汚損
- 二 竹木の伐採若しくは植物の採取又はこれらの損傷
- 三 土地の形質の変更
- 四 鳥獣類の捕獲又は殺傷
- 五 はり紙若しくははり札又は広告の表示
- 六 ごみの投げ捨てその他の不衛生な行為
- 七 たき火その他の公園施設等に危険を及ぼすおそれのある行為
- 八 立入禁止区域への立入り
- 九 指定された場所以外の場所への車馬の乗入れ
（行為の制限）

第4条 都市公園（有料公園施設を除く。）において次に掲げる行為をしようとする者は、規則の定めるところにより申請書を知事に提出し、その許可を受けなければならない。許可を受けた事項を変更しようとするときも、同様とする。

- 一 物品の販売、募金その他これらに類する行為
- 二 業としての写真又は映画の撮影
- 三 興行
- 四 競技会、集会、展示会、博覧会その他これらに類する催し
- 五 花火、キャンプファイヤー等火気を使用する行為

2 知事は、前項各号に掲げる行為が公衆の都市公園の利用に支障に及ぼさないと認める場合に限り、同項の許可を与えることができる。ただし、当該行為による都市公園の利用が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（第14条第3項第5号において単に「暴力団」という。）の利益となると認められる場合は、この限りでない。

3 知事は、第1項の許可に都市公園の管理のため必要な範囲内で条件を附することができる。
（休業日及び利用時間）

第5条 公園施設の休業日及び利用時間は、別表第2のとおりとする。ただし、知事は、必要があると認めるときは、臨時に休業日に営業し、若しくは休業日以外の日に休業し、又は利用時間を変更することができる。

第6条 削除
（利用の禁止又は制限）

第7条 知事は、都市公園の保全のため必要があると認めるときは、その利用を禁止し、又は制限するこ

とができる。

（許可の取消し等）

第8条 知事は、次の各号のいずれかに該当する者に対して、この条例の規定によってした許可を取り消し、その効力を停止し、若しくはその条件を変更し、又は行為の中止、原状回復その他必要な措置を命ずることができる。

- 一 この条例の規定又はこの条例の規定に基づく処分に違反した者
- 二 この条例の規定による許可に附した条件に違反した者
- 三 偽りその他不正な手段によりこの条例の規定による許可を受けた者
- 四 第4条第2項ただし書に規定する場合に該当する者

2 知事は、次の各号の一に該当する場合においては、この条例の規定による許可を受けた者に対し、前項に規定する処分をし、又は同項に規定する必要な措置を命ずることができる。

- 一 都市公園に関する工事のためやむを得ない必要が生じた場合
- 二 都市公園の保全又は公衆の都市公園の利用に著しい支障が生じた場合
- 三 前各号のほか、公益上やむを得ない必要が生じた場合
（使用料等）

第9条 法第5条第1項、法第6条第1項若しくは第3項若しくは第4条第1項の許可又は第14条第1項若しくは第2項の承認（山梨県芸術の森公園の利用に係るものに限る。第二号において同じ。）を受けた者は、次に定める使用料を、規則の定めるところにより納付しなければならない。

- 一 第4条第1項各号に定める行為の場合又は工作物その他の物件若しくは公園施設の利用等（以下この号において「行為又は利用等」という。）については、別表第3に定める額（当該行為又は利用等が消費税法（昭和63年法律第108号）第4条第1項に規定する資産の譲渡等に該当し、かつ、同法第6条第1項の規定により消費税の非課税のものに該当しないときは、当該行為又は利用等について同表に定める額に100分の110を乗じて得た額）
- 二 第14条第1項又は第2項の承認を受けた利用については、別表第4に定める額

2 知事は、公益上必要があると認める場合においては、前項の使用料の全部又は一部を免除することができる。

3 既に納付した使用料は、還付しない。ただし、許可を受けた者の責に帰することのできない理由によって当該許可に係る行為をすることができなくなった場合においては、その全部又は一部を還付するものとする。